



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	548,222	△1.3	33,164	△13.2	27,426	△17.0	20,484	△2.4
28年3月期	555,227	0.6	38,220	55.1	33,038	33.5	20,985	16.4

(注) 包括利益 29年3月期 23,531百万円(784.5%) 28年3月期 2,660百万円(△92.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.72	61.65	6.9	4.7	6.0
28年3月期	62.98	62.92	7.1	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 118百万円 28年3月期 281百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	592,900	321,551	51.5	924.23
28年3月期	577,251	308,722	50.6	881.09

(参考) 自己資本 29年3月期 305,149百万円 28年3月期 292,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	48,119	△36,369	△13,612	41,018
28年3月期	59,704	△40,751	△3,551	43,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	5,995	28.6	2.0
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,977	29.2	2.0
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	610,000	11.3	43,000	29.7	39,000	42.2	23,000	12.3	69.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	350,000,000株	28年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	19,834,211株	28年3月期	18,356,481株
③ 期中平均株式数	29年3月期	331,896,955株	28年3月期	333,221,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	274,866	△5.4	13,330	△23.7	15,810	△14.4	15,904	64.1
28年3月期	290,556	△2.7	17,466	48.8	18,475	17.3	9,693	△36.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	47.92		47.87					
28年3月期	29.09		29.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	418,229		236,148		56.4	714.57		
28年3月期	409,670		223,240		54.4	672.55		

(参考) 自己資本 29年3月期 235,925百万円 28年3月期 223,047百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月15日に、機関投資家及び証券アナリスト向けに決算及び中期経営計画についての説明会を開催する予定です。なお、業績予想を通期のみに変更しましたので、平成29年11月に中間における業績動向をご説明する会議を開催する予定です。また、当社ホームページに当該説明会の内容を掲載いたします。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国は好調であったものの、英国のEU離脱問題、トランプ大統領の誕生など企業心理への影響が懸念される状況となりました。欧州や、新興国・資源国の景気は持ち直しつつありますが、全体としては不安定な展開となりました。わが国経済は、円高の影響や個人消費の伸び悩みがみられました。

このような状況のもと、当社グループの当期の業績は、海外市場を中心に新製品やスペシャリティの高い製品の拡販が順調に進み、化成事業、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業が堅調に推移するとともに、食品事業は新製品の拡販と事業構造改革の進展により収益が拡大しました。エレクトロニクス事業及び合成繊維事業は、円高の進行や需要回復の遅れなどの影響を受け低調でした。

引き続き高水準な研究開発活動（未来への投資）を続け、成果に拘った事業ポートフォリオの変革を急ぎます。

以上の結果、売上高は548,222百万円（前期比1.3%減）と前年実績を若干下回りました。営業利益は33,164百万円（前期比13.2%減）、経常利益は27,426百万円（前期比17.0%減）とそれぞれ減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は20,484百万円（前期比2.4%減）となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

（化成事業）

当セグメントは、スペシャリティの高い製品の拡販が順調に進み、米国及びアジアを中心とした海外市場での需要が好調で増益となりました。

塩ビ系特殊樹脂は、塩ビペースト樹脂がアジア向けを中心に好調な販売となり、塩素化塩ビも米国及びアジア向けに販売を伸ばしました。マレーシアや米国における供給能力増強と、徹底したコスト競争力の強化が寄与しました。

一般用塩化ビニール樹脂は、インドを中心にアジア市場での販売が好調に推移し、収益が改善しました。

（機能性樹脂事業）

当セグメントは、新規用途開発とグローバルな能力増強により拡販が進み売上増となりました。円高の影響により営業利益は前年実績を若干下回りました。

モディファイヤーは、年度後半における原料価格上昇の影響を受けましたが、非塩ビ用途向けなどの新規用途で拡販が進みました。供給能力不足の状況が続きましたが、マレーシアの新系列は予定通り本年3月に商業運転を開始し、旺盛な需要に応える体制が整いました。変成シリコーンポリマーは、急激な用途拡大により、供給能力が不足する状況となりました。マレーシアの生産設備新設に加え、ベルギーでの能力増強も決定しました。拡大する需要に着実に応えてまいります。また、昨年、連結子会社としたセメダイン株式会社については、海外展開やソリューション視点に立った市場拡大へのシナジーを一層強化してまいります。

（発泡樹脂製品事業）

押出法発泡ポリスチレンボードは、供給能力の増強を進め、販売が堅調に推移しました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、自動車分野向けを中心にアジア市場での販売が拡大しました。今後も海外市場における需要拡大が期待され、グローバルな供給体制の整備を図っていきます。発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産分野における需要が低調に推移し、また第4四半期には原料価格高騰の影響を受けました。以上の結果、当セグメントは減収減益となりました。

2020年の改正省エネルギー基準の義務化に向けて高性能断熱材の開発に注力するとともに、当社の太陽電池などを組み合わせた省エネルギーと居住快適性を両立させる新たな住宅ソリューション展開に取り組んでいます。

(食品事業)

当セグメントは、国内需要が伸び悩むなか、研究開発力を強化し、消費者のニーズを先取りした新製品の開発・販売と製品ミックスの高付加価値化を進めています。新製品の継続的上市とグループ会社を含めたサプライチェーンの強化を目指した事業構造改革が進み、売上高、営業利益ともに増加しました。

「食」そのものの価値を高めるソリューションの提供を目指し、多様化する市場のニーズに応える特色ある食品素材の開発と新たなビジネスモデルの展開を進めています。

(ライフサイエンス事業)

当セグメントは、世界的な高齢化の進展による医療・介護等の市場拡大が進むなか、オープンイノベーションや他社との提携、米国R&D拠点の活用による研究開発の強化と事業領域の拡大を進めています。当期は、医療機器における国内市場での償還価格改定の影響を受け減収となりましたが、営業利益は前期並みとなりました。

医療機器のインターベンション事業は、海外市場での他社との共同事業が拡大しました。機能性食品素材は、最大市場である米国を中心に還元型コエンザイムQ10の販売数量が増加しました。医薬品は、APIやバイオリジクス分野における販売が順調に拡大しました。バイオリジクス分野では、昨年完全子会社化したユーロジェンテックにおいて、旺盛な需要に応えるために生産能力増強を決定しました。

(エレクトロニクス事業)

当セグメントは、電子材料の低調により減収減益となりました。

電子材料は、年度後半からスマートフォンなどエレクトロニクス市場全体が回復傾向となるなか、超耐熱ポリイミドフィルムの高機能品の販売は増加しましたが、能力律速により一部製品の供給に遅れが生じました。円高も影響し、減収減益となりました。第4四半期は、市場の技術開発ニーズに応える新規用途での販売が着実に増加し、収益が改善しました。

太陽電池は、新製品の性能向上と美観が評価され、大手ハウスメーカー向けの販売数量が増加するとともに、事業構造改革が進み採算が改善しました。世界最高レベルの変換効率を有するヘテロ接合技術を用いた新製品やシースルー太陽電池等高性能品の販売拡大に一層注力するとともに、ネット・ゼロ・エネルギーハウスやネット・ゼロ・エネルギービルの実現に貢献するソリューションの提供に取り組んでおります。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、円高とアジア市場の需要回復の遅れの影響を強く受けた結果、減収減益となりました。

足元のアジア市場は回復基調となっており、高付加価値品の拡販や新製品の継続的投入とアジア・アフリカ市場でのマーケティングの強化により、着実な販売拡大を実現します。マレーシア生産拠点のコスト競争力を活かし、収益の拡大を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の総資産は、売上債権及び有形固定資産や投資有価証券の増加等により前年度末に比べて15,649百万円増の592,900百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前年度末に比べて2,820百万円増の271,349百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により前年度末に比べて12,828百万円増の321,551百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により48,119百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により36,369百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や借入金の返済による支出等により13,612百万円の支出となりました。この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べて2,143百万円減少し、41,018百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済については、為替・原油相場や金融市場の動向に加え、米国新政権の政策運営や欧州の政治動向、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な要素が多いものの、米国経済の拡大や中国など新興国経済の持ち直しから、全体としては拡大基調になることが予想されます。わが国経済も、世界経済の回復を背景に緩やかな持ち直しが期待されます。

当社グループは、ソリューション視点に立った高水準な研究開発投資、大型の設備投資やM&A、オープンイノベーションによって事業ポートフォリオを変革し、収益を拡大してまいります。

平成30年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通 期
売上高	6,100億円（前期比 11.3%増）
営業利益	430億円（前期比 29.7%増）
経常利益	390億円（前期比 42.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円（前期比 12.3%増）

次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは110円・ユーロは120円、国産ナフサ価格は42,000円/KLを想定しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりません。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定ですが、将来の適用に備え、情報収集を行うとともに実施に向けた検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,447	41,116
受取手形及び売掛金	121,682	125,482
有価証券	110	110
商品及び製品	51,745	52,493
仕掛品	10,125	10,148
原材料及び貯蔵品	31,828	34,106
繰延税金資産	5,951	5,871
その他	9,161	11,463
貸倒引当金	△345	△353
流動資産合計	273,708	280,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,204	74,073
機械装置及び運搬具（純額）	88,753	98,666
土地	31,111	31,071
建設仮勘定	23,633	13,430
その他（純額）	7,012	8,301
有形固定資産合計	219,715	225,544
無形固定資産		
のれん	4,123	3,322
その他	8,074	6,929
無形固定資産合計	12,197	10,251
投資その他の資産		
投資有価証券	55,602	62,584
出資金	987	987
長期貸付金	1,307	1,300
長期前払費用	1,525	1,759
繰延税金資産	4,802	2,611
その他	7,619	7,650
貸倒引当金	△215	△228
投資その他の資産合計	71,629	76,665
固定資産合計	303,542	312,461
資産合計	577,251	592,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,819	73,058
短期借入金	52,695	52,294
未払金	24,608	22,149
未払費用	11,623	13,339
未払法人税等	3,708	3,390
未払消費税等	795	1,051
役員賞与引当金	134	135
その他	5,163	3,582
流動負債合計	163,550	169,001
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	53,773	50,336
繰延税金負債	1,674	2,098
退職給付に係る負債	36,667	37,310
役員退職慰労引当金	303	319
その他	2,559	2,282
固定負債合計	104,978	102,347
負債合計	268,528	271,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,936	32,813
利益剰余金	234,377	248,523
自己株式	△15,558	△16,753
株主資本合計	286,801	297,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,450	22,338
繰延ヘッジ損益	△51	△61
為替換算調整勘定	△1,082	△5,105
退職給付に係る調整累計額	△10,909	△9,653
その他の包括利益累計額合計	5,406	7,518
新株予約権	228	271
非支配株主持分	16,285	16,130
純資産合計	308,722	321,551
負債純資産合計	577,251	592,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	555,227	548,222
売上原価	394,021	385,362
売上総利益	161,205	162,859
販売費及び一般管理費	122,985	129,695
営業利益	38,220	33,164
営業外収益		
受取利息	59	87
受取配当金	1,423	1,695
持分法による投資利益	281	118
その他	943	909
営業外収益合計	2,707	2,811
営業外費用		
支払利息	1,198	1,428
固定資産除却損	3,485	2,534
為替差損	302	2,270
その他	2,902	2,316
営業外費用合計	7,888	8,548
経常利益	33,038	27,426
特別利益		
固定資産売却益	-	625
投資有価証券売却益	-	1,602
負ののれん発生益	1,312	-
段階取得に係る差益	229	-
特別利益合計	1,542	2,228
特別損失		
訴訟関連費用	1,176	962
減損損失	1,536	-
環境対策費用	598	-
支払補償費	667	-
特別損失合計	3,979	962
税金等調整前当期純利益	30,601	28,692
法人税、住民税及び事業税	6,598	7,088
法人税等調整額	2,991	88
法人税等合計	9,590	7,177
当期純利益	21,011	21,514
非支配株主に帰属する当期純利益	25	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益	20,985	20,484

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	21,011	21,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,239	5,047
繰延ヘッジ損益	52	△9
為替換算調整勘定	△4,049	△4,268
退職給付に係る調整額	△12,097	1,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△2
その他の包括利益合計	△18,350	2,016
包括利益	2,660	23,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,690	22,596
非支配株主に係る包括利益	△30	934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	218,746	△12,071	274,558
当期変動額					
剰余金の配当			△5,344		△5,344
親会社株主に帰属する当期純利益			20,985		20,985
自己株式の取得				△3,584	△3,584
自己株式の処分		△5	△8	97	82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		105			105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99	15,631	△3,487	12,243
当期末残高	33,046	34,936	234,377	△15,558	286,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,659	△104	2,975	1,172	23,702	136	10,829	309,227
当期変動額								
剰余金の配当								△5,344
親会社株主に帰属する当期純利益								20,985
自己株式の取得								△3,584
自己株式の処分								82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,208	52	△4,057	△12,081	△18,295	91	5,455	△12,748
当期変動額合計	△2,208	52	△4,057	△12,081	△18,295	91	5,455	△504
当期末残高	17,450	△51	△1,082	△10,909	5,406	228	16,285	308,722

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,936	234,377	△15,558	286,801
当期変動額					
剰余金の配当			△6,328		△6,328
親会社株主に帰属する当期純利益			20,484		20,484
自己株式の取得				△1,812	△1,812
自己株式の処分			△10	617	607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,123			△2,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,123	14,145	△1,194	10,828
当期末残高	33,046	32,813	248,523	△16,753	297,630

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,450	△51	△1,082	△10,909	5,406	228	16,285	308,722
当期変動額								
剰余金の配当								△6,328
親会社株主に帰属する当期純利益								20,484
自己株式の取得								△1,812
自己株式の処分								607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,887	△9	△4,022	1,256	2,112	43	△154	2,000
当期変動額合計	4,887	△9	△4,022	1,256	2,112	43	△154	12,828
当期末残高	22,338	△61	△5,105	△9,653	7,518	271	16,130	321,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,601	28,692
減価償却費	26,438	27,808
減損損失	1,536	-
負ののれん発生益	△1,312	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	428	2,515
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	424	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	34
受取利息及び受取配当金	△1,482	△1,783
支払利息	1,198	1,428
段階取得に係る差損益 (△は益)	△229	-
持分法による投資損益 (△は益)	△281	△118
固定資産処分損益 (△は益)	824	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,602
売上債権の増減額 (△は増加)	6,932	△4,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,596	△4,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,566	7,303
その他	5,734	18
小計	64,664	55,733
利息及び配当金の受取額	1,599	1,904
利息の支払額	△1,172	△1,404
法人税等の支払額	△5,386	△8,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,704	48,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,552	△36,726
有形固定資産の売却による収入	466	1,092
無形固定資産の取得による支出	△2,879	△1,474
投資有価証券の取得による支出	△70	△75
投資有価証券の売却による収入	386	1,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,537	-
貸付けによる支出	△1,461	△314
貸付金の回収による収入	929	212
その他	△1,107	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,751	△36,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,359	△2,858
長期借入れによる収入	13,324	6,251
長期借入金の返済による支出	△9,300	△5,986
セール・アンド・リースバックによる収入	280	-
リース債務の返済による支出	△101	△171
自己株式の取得による支出	△3,584	△1,812
自己株式の売却による収入	74	410
非支配株主からの払込みによる収入	-	53
配当金の支払額	△5,344	△6,328
非支配株主への配当金の支払額	△242	△399
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,551	△13,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,141	△2,143
現金及び現金同等物の期首残高	28,020	43,161
現金及び現金同等物の期末残高	43,161	41,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬品(API・中間体)や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	103,430	98,385	65,148	144,960	58,922	39,123	45,257	555,227	—	555,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	940	758	60	8	26	261	1,251	3,306	△3,306	—
計	104,370	99,144	65,208	144,968	58,948	39,384	46,509	558,534	△3,306	555,227
セグメント利益(注)	5,568	15,117	6,310	3,748	11,723	19	15,658	58,146	△19,926	38,220
セグメント資産	102,106	94,574	52,443	82,362	66,625	68,513	31,712	498,338	78,912	577,251
その他の項目										
減価償却費	5,310	3,364	2,339	2,512	3,149	4,455	2,420	23,551	2,687	26,238
のれんの償却額	—	35	—	—	468	—	—	504	—	504
持分法適用会社への 投資額	—	75	1,843	—	—	—	—	1,918	—	1,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,854	15,760	4,469	3,178	3,084	4,709	9,097	45,153	2,177	47,331

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	96,631	110,664	64,257	147,312	55,818	35,551	37,986	548,222	—	548,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,110	957	93	10	53	226	1,374	3,826	△3,826	—
計	97,741	111,622	64,350	147,323	55,871	35,778	39,360	552,048	△3,826	548,222
セグメント利益又は 損失(△)(注)	7,428	14,825	5,790	4,515	11,662	△1,182	10,815	53,854	△20,689	33,164
セグメント資産	101,496	104,010	53,026	85,030	68,160	67,861	34,321	513,908	78,992	592,900
その他の項目										
減価償却費	5,124	3,905	2,685	2,682	3,111	4,737	2,575	24,822	2,820	27,642
のれんの償却額	—	32	56	—	430	—	—	519	—	519
持分法適用会社への 投資額	—	68	1,953	—	—	—	—	2,021	—	2,021
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,967	9,460	2,965	2,396	3,480	3,603	8,455	35,328	2,651	37,980

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,146	53,854
セグメント間取引消去	12	△8
全社費用(注)	△19,932	△20,695
その他の調整額	△6	14
連結財務諸表の営業利益	38,220	33,164

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	498,338	513,908
セグメント間取引消去	△12,993	△12,801
全社資産(注)	91,484	91,211
その他の調整額	421	582
連結財務諸表の資産合計	577,251	592,900

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	23,551	24,822	2,687	2,820	—	—	26,238	27,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,153	35,328	2,177	2,651	—	—	47,331	37,980

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
337,814	91,011	43,627	55,666	27,106	555,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
344,890	86,188	42,702	51,067	23,373	548,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	881.09円	924.23円
1株当たり当期純利益金額	62.98円	61.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.92円	61.65円

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,985	20,484
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,985	20,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,221	331,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△0)	(△1)
普通株式増加数(千株)	301	338
(うち新株予約権)(千株)	(301)	(338)

(注) 「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は405千株、当連結会計年度は1,186千株であります。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

2017年度から新たにスタートした中期経営計画においては、地球環境保護や人口の増加、食糧問題、高齢化社会における健康増進など、社会が抱える様々な課題の解決やI o T、A Iなどの技術革新による新たな価値創出を通じて社会の発展への貢献を加速させるため、経営システムを大きく変更しました。

事業部門を「Solutions Vehicle」に改称し、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織としました。合わせて、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つの新しいドメイン (Solutions Unit) に刷新しました。

この経営システムの変更に伴い、従来「化成品」「機能性樹脂」「発泡樹脂製品」「食品」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」「合成繊維、その他」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より、新たな事業ドメインに沿った区分といたします。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle (SV)
Material Solutions Unit	Vynyls and Chlor-Alkali SV Performance Polymers SV
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs SV E & I Technology SV PV & Energy management SV Performance Fibers SV
Health Care Solutions Unit	Medical Devices SV Pharma & Supplemental Nutrition SV (Pharma)
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition SV (Supplemental Nutrition) Foods & Agris SV

なお、新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	207,296	136,849	45,141	157,989	547,276	945	548,222	—	548,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,357	10	—	38	1,406	1,374	2,781	△2,781	—
計	208,653	136,859	45,141	158,028	548,683	2,319	551,003	△2,781	548,222
セグメント利益	22,251	15,041	10,896	5,280	53,469	382	53,852	△20,687	33,164